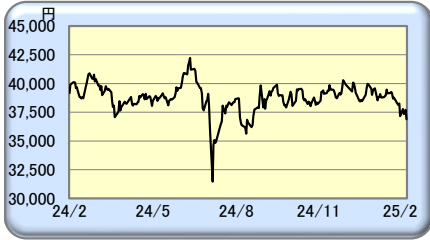


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/2/28	2025/3/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	37,155.50	36,887.17	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	43,840.91	42,801.72	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.63	148.04	161.95	2024/7/3	115.27	2022/3/8

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ トランプ米政権の追加関税政策に対する警戒感の後退からTOPIXは上昇、半導体関連の比率が高い日経平均は下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲268.33円(▲0.72%)、TOPIXが+26.50ポイント(+0.99%)となり、トランプ米政権の追加関税政策に対する警戒感の後退からTOPIXは上昇、半導体関連の比率が高い日経平均は下落しました。業種別でみると、機械、鉄鋼、パルプ・紙などの27業種が上昇した一方、その他製品、情報・通信業、証券・商品先物取引業などの6業種が下落しました。3日は、先々週末の米国株市場が上昇したことや、米国とウクライナの首脳会談で対ロシアとの停戦交渉に向けた調整が不調に終わったことで防衛関連銘柄が買われたことなどから上昇しました。4日は、トランプ米政権がカナダとメキシコに対する追加関税を実施したことや、米国がウクライナへの軍事支援を停止したことで地政学的リスクが高まったことなどから反落しました。5日は、米政府が前日に実施された追加関税について軽減措置を検討していると報道されたことなどから反発しました。6日は、トランプ米政権がカナダとメキシコに対する追加関税の内、自動車に関しては1ヶ月間の猶予期間を設けると発表したことで、米関税政策に対する警戒感が後退し続伸しました。週末7日は、為替の円高進行や前日に米ハイテク株中心に構成されるSOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)が下落したことを受け半導体関連銘柄が売られたことなどから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月10日	Mon	日本	景気一致指数	1月	116.4
			景気先行CI指数	1月	108.3
			景気ウォッチャー調査現状	2月	48.6
			景気ウォッチャー調査先行き	2月	48.0
			毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	1月	4.4%
3月11日	Tue	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	1月	▲2.4%
		日本	GDP(国内総生産)改定値(前期比年率)	10-12月期	+2.8%
		米国	JOLTS求人数	1月	760.0万人
3月12日	Wed	日本	企業物価指数(前年比)	2月	+4.2%
		景況判断BSI大企業全産業(前期比)	1-3月期	5.7	
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+3.3%
3月13日	Thu	欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	1月	▲1.1%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+3.6%
		日本	運合、25年春闘第1回回答集計結果		
3月14日	Fri	ドイツ	CPI(前年比)	2月	+2.3%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	3月	64.7

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米国の政策不透明感が強い中、これらの内容に左右された変動性の高い展開が続く ~

今週の日本株市場は、米国の政策不透明感が強い中、これらの内容に左右された変動性の高い展開が続くと予想します。先週末の米国株市場は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が米景気は「堅調なペースで成長している」との認識を示したことから、足元が高まっていた米景気の減速懸念が和らいだことなどから反発、週明けの日本株市場も先週末の大幅安からはやや水準を戻して始まっています。一方、トランプ米政権の関税政策を巡っては、カナダ・メキシコに対する関税措置が二転三転する中で極めて不透明感の強い状況が続いており、しばらく市場はトランプ米大統領をはじめとする当局者の発言に左右される変動性の高い状況が続くと予想しています。また、14日にはつなぎ予算の期限が到来することから、同政権の強硬姿勢を背景に与野党対立が強まる中で、これらの動向も注意が必要とみています。ただし、国内では14日の25年春闘第1回回答集計結果に向けて、賃上げやそれに伴う国内個人消費の回復期待が意識されていることがサポート材料になるとみることから、株価の底割れは回避されるとみています。その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、11日GDP改定値、米国では11日のJOLTS求人数、12日のCPI、13日のPPI、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは14日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。